

業績ハイライト

Kirayaka Bank

主要な経営指標

■ 連結

	(単位：百万円)	
	平成20年9月期	平成21年9月期
連結経常収益	13,977	13,438
連結経常利益	△ 3,730	746
連結中間純利益	△ 4,133	770
連結純資産額	28,813	48,921
連結総資産額	1,163,068	1,198,125
1株当たり純資産額	277.10円	221.90円
1株当たり中間純利益	△ 40.00円	5.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	5.87円
連結自己資本比率(国内基準)	7.17%	10.44%

■ 単体

	(単位：百万円)	
	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	13,877	12,973
経常利益	△ 3,780	528
中間純利益	△ 4,174	593

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

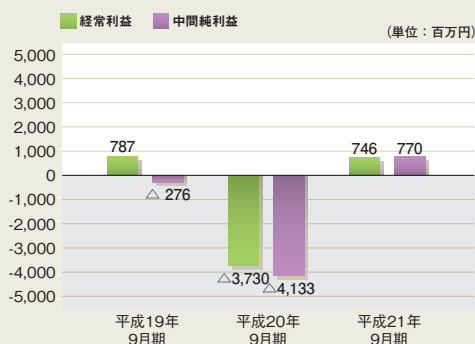
営業の概況

■ 損益の状況

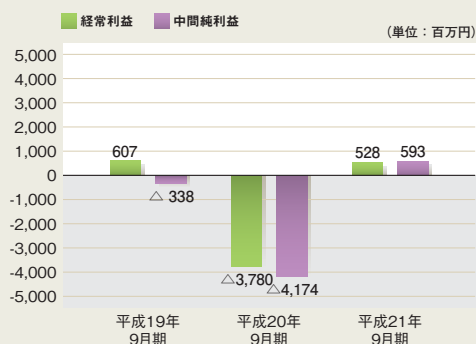
当中間会計期間の経常収益は、主に貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比9億4百万円減少の129億73百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用の大幅な減少や預金金利回りの低下による資金調達費用の減少等から、前年同期比52億14百万円減少の124億44百万円となりました。その結果、経常利益は5億28百万円、中間純利益は5億93百万円となりました。

また、連結の損益につきましては、単体の損益と同様の理由により、連結経常収益は、前年同期比5億39百万円減少の134億38百万円、連結経常費用は、前年同期比50億15百万円減少の126億92百万円となりました。その結果、連結経常利益は7億46百万円、連結中間純利益は7億70百万円となりました。

経常利益・中間純利益の状況(連結)



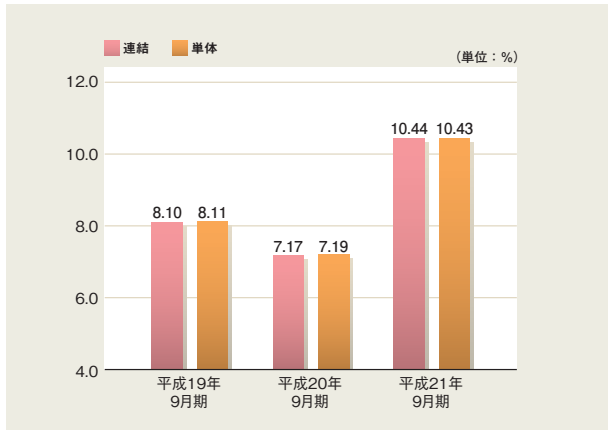
経常利益・中間純利益の状況(単体)



業績ハイライト

Kirayaka Bank

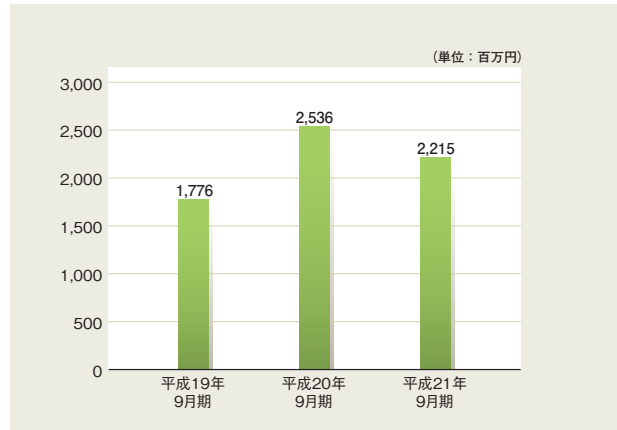
自己資本比率の状況(連結・単体)



当行は、財務基盤の一層の充実を図るため、改正金融機能強化法の申請を行い、平成21年9月30日に株式会社整理回収機構を引受先とする優先株式を発行し、200億円の資本増強を実施しました。

これにより、連結自己資本比率は、前期比3.27ポイント上昇し10.44%となり、単体の自己資本比率は、前期比3.24ポイント上昇し10.43%となりました。

コア業務純益の状況(単体)



銀行の本業部分の収益を表すコア業務純益につきましては、引き続き経営の効率化に努め経費を前期比2億3百万円削減したものの、預かり資産販売の伸び悩み等により役務取引等利益が前期比3億87百万円減少したことに加え、貸出金利回りの低下等により資金利益が前期比95百万円減少した結果、前期比3億21百万円減少の22億15百万円となりました。

【用語解説】

■ コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支から営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益の事を指します。

■ 経常利益

「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。

■ 当期純利益

「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

■ 自己資本比率

総資本に占める自己資本の割合を指し、銀行経営の健全性や信頼度を示す指標のひとつです。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

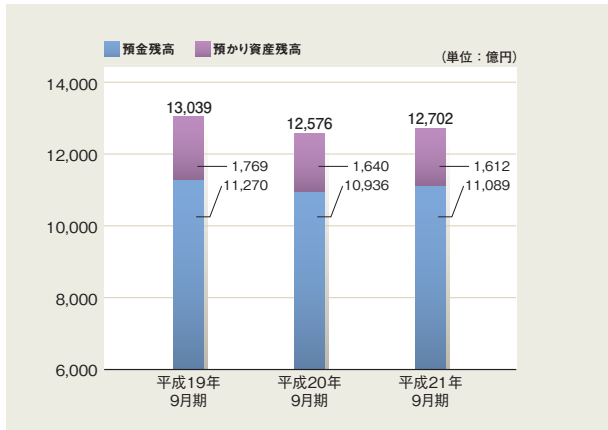
※連結・単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

※平成19年9月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日から平成19年5月6日まで)を合算しております。

業績ハイライト（単体）

Kirayaka Bank

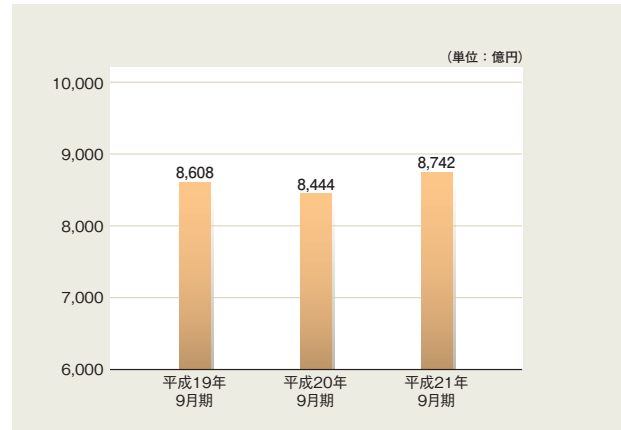
預金・預かり資産の状況



預金残高につきましては、「山形応援シリーズ」を中心とした個人定期預金が増加したこと等により、前期比152億円増加の1兆1,089億円となりました。

一方、預かり資産残高につきましては、個人年金保険は増加したものの、基準価格の下落や販売低迷等により投資信託残高が減少したことにより、前期比27億円減少の1,612億円となりました。

貸出金の状況



貸出金残高につきましては、中小企業向け貸出に積極的に取組んだこと等により、前期比297億円増加の8,742億円となりました。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。 ※預金には譲渡性預金を含みません。
※決算の詳細につきましては、きらやか銀行ホームページ(<http://www.kirayaka.co.jp/>)よりご覧いただけます。